

# 事務・校務のIT化が作る情報基盤

富士通株式会社  
文教ソリューション統括部

<http://jp.fujitsu.com/solutions/education/>

キーワード：校務効率化, 教育委員会事務, 事務処理, データ連携

## 1. はじめに

教育委員会のIT化がどのような意味を持つのか、また学校とどのようにITを活用して連携をしていくのかに重点を置いて今後の展望について述べる。

## 2. 行政改革と教育

バブル崩壊後の、厳しい経済状況の中、自治体も効率的な経営が求められており、様々な取り組みが行われている。自治体のマネジメントの観点からは、Plan-Do-Check-Actionを回していくことが求められる。特に、Check-Actionが重要である。

東京都教育庁様では、平成14年度から本格的な学校経営改善計画を策定し、中長期的な展望を持って、PDCAの実践を指向している。学校への権限委譲を行い支援組織として学校経営支援センターを整備する計画であり段階的な実現に向かっている。平成18年度を目処に総合的な観点の学校評価の導入を行うことを企画し、学校経営計画を策定し、自己評価や外部評価などを行い、住民に情報公開を行う。教育委員会での業務改善にも参考となる仕組みを構築中である。

## 3. 学校における取り組み

平成16年にCEC殿が実施した「教員事務負担軽減システム要件調査」によると事務処理の時間の処理時間を負担に感じている教員は65%に上っている。ただし学校経営を行っていくためには事務処理も非常に重要な教育活動である。では、どのように効率化あるいはIT化していけば良いのか？

本調査の報告等を踏まえ現状の問題点を上げてみると、

- ① 個々の先生方がOAツール等でデータを作成、所持しておりデータが集約されていない
  - ② データが標準化されていないため、集約が難しい
  - ③ 業務フローが標準化されていない
- 等の問題点が上げられる。

## 4. 富士通としてのご提案

富士通では新しい教育システムの基盤の実現として、基本情報システム、セキュリティ、各種アプリケーションをトータルで運用する仕組みをご提案する。

基本情報システムとは、住民情報システムと連携した児童・生徒の情報、人事情報と連携した教職員情報、学校活動の中で作成される出欠、学習、心身発達情報などがある。

さらに、これらの個人情報に加え、備品や学納金などの様々な情報の管理も必要とされる。これらを連携して管理することにより、統計情報などの政策策定のための資料作成を容易にし、また、児童生徒一人一人に対応した新たな教育の創造の基礎となると考える。

適用の対象範囲と適用のステップは図1の通りである。

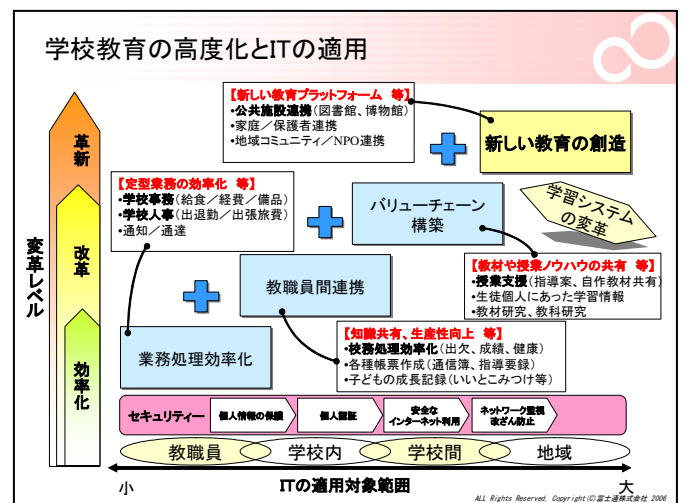


図1 変革レベルと適用範囲について

## 5. 総合的なポータル（窓口）の提供

教育委員会職員、学校長、教員など様々なユーザーに対し、ユーザーごとに必要な情報にすぐにアクセスできるポータルのご提供を行っている。（図2）

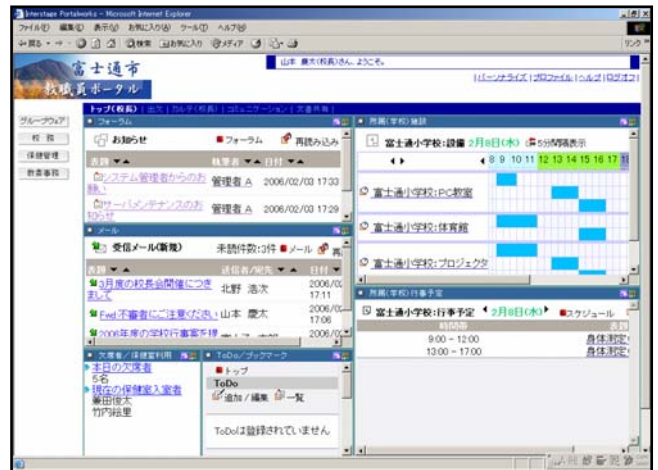


図2 ポータル画面のイメージ

## 6. 教育委員会事務システム

学齢簿の管理や、就学援助の申請→認定→支給などのベーシックな事務作業の効率化の実現はもちろんのこと、教育委員会様側で、学区域の検討や編集のためのシミュレーションも可能である。学校選択制や小中一貫校などの様々な新たな取り組みにも対応している。

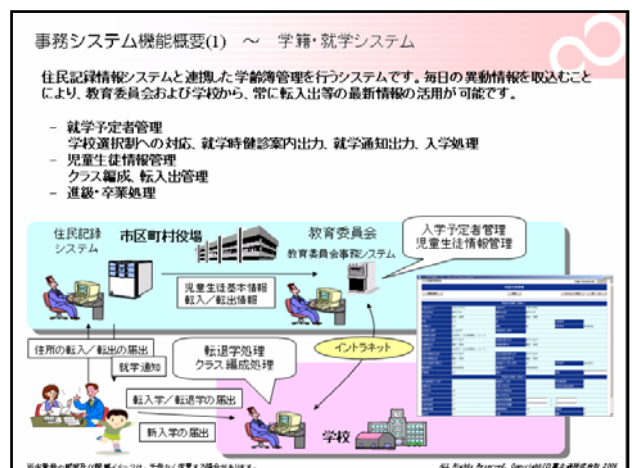


図3 教育委員会事務システム（学籍・就学システム概要）

## 7. 校務システム

授業時間数の管理やスポーツテスト管理、出欠データの管理など各画面から入力された情報を集約し個人のカードへ展開を行う。センター型システムを使用することで、学校でのシステム負荷が軽減できる。定期的な調査報告業務に加え、児童生徒個人々人に対し、様々な関係者が評価を入力する「よいとこみつけ」の実現や様々な角度での分析を実現することができる。さらに、特別編成クラスや、二学期制などの取り組みにも柔軟に対応している。

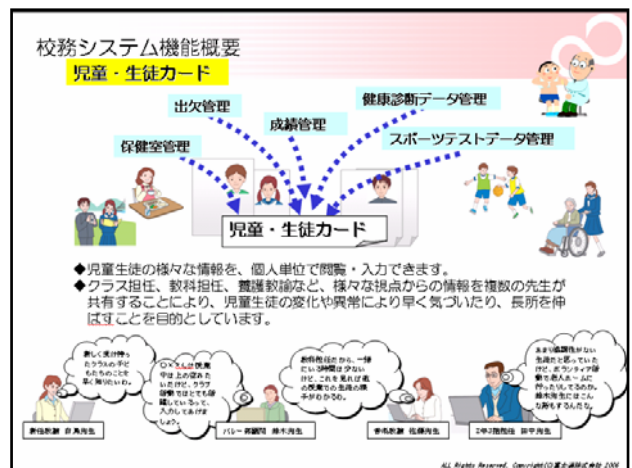


図4 校務システム（児童・生徒情報概要）

## 8. 最後に

学校経営を円滑に行うためには、教育委員会や学校内のさまざまな事務作業をIT化し教育環境の基盤を整備することが必須となっていくことが考えられる。そのためのファーストステップとして情報の連携をご提案し様々なシステムでのご支援を富士通としてご提供していく。